

令和4年度 第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会

【議事概要】

1 開催日時	令和5年3月14日(火) 14:00~16:00				
2 開催場所	新潟美咲合同庁舎2号館 4階 共用会議室				
3 出席者及び所属等					
	区分	氏名	所属	役職	備考
委員	学識 経験者	根岸 睦人	新潟大学経済科学部	准教授	会長
	職業訓練 ・ 教育訓練 実施機関	佐藤 勇太郎	一般社団法人 新潟県専門学校協会	(会員企業) 就職推進課長	代理
		青柳 恵子	一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会	(会員企業) 支店長	
		木川 義裕	新潟県職業能力開発協会	専務理事 兼事務局長	
		相楽 智輝	独立行政法人 高齢・障害・求 職者雇用支援機構 新潟支部	支部長	
	労働者 団体	小林 俊夫	日本労働組合総連合会 新潟県連合会	事務局長	
	事業主 団体	佐藤 佐智夫	一般社団法人 新潟県経営者協会	事務局長	
		八木 威	新潟県中小企業団体中央会	専務理事	
		三原 茂	一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	事務局長	代理
		近田 孝之	新潟県商工会連合会	専務理事	
	職業紹介 事業者	嵐 悟	テンプスタッフフォーラム 株式会社	紹介事業部 部長	代理
	その他関係機 関が必要と認 めた者	今村 博	新潟県DX推進プラットフォーム (代表機関：株式会社ブリッジにいがた)	代表取締役 社長	
	自治体	信田 直樹	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	課長	
		槇田 善衛	新潟県教育庁 高等学校教育課	指導主事	代理
	労働局	吉野 彰一	新潟労働局	局長	

事務局	新潟労働局	吉田 勉	職業安定部	部長	
		長谷川 徹	職業安定部 訓練室	室長	
		下村 秀樹	職業安定部 訓練室	室長補佐	
		佐藤 大介	職業安定部 訓練室	訓練係長	

4 議題（検討事項）

◎ 令和3年度及び令和4年度における公的職業訓練実施状況について

求職者支援訓練については事務局（労働局）から、委託訓練や新潟県の訓練施設「テクノスクール」で実施する施設内訓練、学卒者訓練等については新潟県から、機構新潟支部の「ポリテクセンター」で実施する施設内訓練、在職者訓練、生産性向上支援訓練等については独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部（以下「機構新潟支部」という。）から、それぞれ実施状況を説明した。

◎ 令和5年度の新潟県地域職業訓練計画について

- ・求職者支援訓練については、デジタル分野の重点化を図るため定員を24%増加させることを報告した。
- ・新潟県が実施する訓練については、委託訓練では定員を110人増加してデジタル分野の訓練コースの拡充や、新たにeラーニングのコースを開設すること、在職者訓練ではデジタル分野を中心に定員を290人増加させるとともに、新たに「デジタル人材リスクリング支援事業」として、①デジタル技術の基礎知識を集合形式で学ぶコース、②デジタル化に必要な技能をオンラインやeラーニングで学ぶリスクリングコースを設定して開設すること、さらに、「DX化技術習得訓練機器整備事業」として最新のソフトや設備機器をテクノスクールに実装して、DXが進んだ製造業現場のモデルを構築し、受講生がそれらを活用した訓練を受講する計画について報告があった。
- ・機構新潟支部が実施する施設内訓練においては、就職率が高いものの応募倍率は低いことが課題となっている「ものづくり分野」の訓練について、募集時期を分散するなどの工夫により、毎月入所が可能な形にして応募率を高める計画であることを報告した。
- ・新たに取り組むこととなった、公的職業訓練効果検証ワーキンググループからは、中小企業を中心に「デジタル人材の育成・確保が困難である」ことを課題としている企業が多いこと、デジタル分野の職業訓練においては、応募倍率が高い反面、関連就職率が比較的低いことなどから、デジタル分野の職業訓練を検証の対象とし、求人ニーズに即した訓練内容であるか、訓練修了者の就職率向上にどのような改善が求められるか検証を行うこととしたいことについて報告した。

委員からは「デジタル分野を効果検証の対象とすることでニーズと訓練レベルの差などが明らかになり改善につながることは良いと思われる。」との意見が出された。

◎ 県内企業における DX 推進に向けた取組事例及び支援について

「新潟県 DX 推進プラットフォーム」の代表機関である株式会社ブリッジにいがたより県内企業の経営者に対する伴走型支援の事例等について紹介があり、構成員間で県内の DX 推進における支援状況を共有した。

《説明の概要》

「新潟県DX推進プラットフォーム（略称NDXP）」は三つの柱を軸に支援等を進めている。一つが地域の成功事例作りで、デジタル技術活用のビジョン作成から実現までの伴走支援。もう一つが繋がる仕組み作りで、県内企業と県内外のソリューション企業との接点の創出。三つ目が人作りで、デジタル人材育成のお手伝いをする。以上の三つの軸を柱として今年度は取り組んでいる。

成功事例作りとしては、①経営者のための戦略策定支援（ロードマップの作成支援）、②DX推進リーダーのための戦略実行支援（DX実行計画の作成支援）、③DX導入支援（実行計画に基づき今後必要なデジタル技術の導入を支援）を実施するとして、30社以上の応募の中から8社を選定して伴走支援を開始した。

繋がる仕組み作りでは、支援先8社及び自治体とデジタル企業を繋げるマッチングイベントを開催。「SaaS」等の提供事業者との紹介イベントも開催した。

人作りでは、DX現場人材育成支援としてeラーニングとワークショップを組み合わせた研修を実施。また、金融機関等の支援機関の育成支援も実施した。

NDXPは、県内の中小企業のDX推進における課題をもとにプログラムを構成しており、課題としては①デジタル技術の導入のみが企業内で議論され、本質的なDXという考えになっていない、②社内にデジタル人材がいない、③企業単独で何をしたいのか分からない等が上がっている。それに対して、①については個別企業のDXの伴走支援を経営者向けとDX推進担当者向けに行い、②についてはDX現場人材育成支援や「SaaS」等による業務課題解決に向けた提供事業者との協業等で課題解決を図り、③については相談先を取引先のITベンダーだけではなく、コミュニティを使って相談機能を作るコミュニティの創出を図った。

NDXPが目指すのは、X、トランスフォーメーションにフォーカスしたDXの推進、コミュニティの創出、共創の実現である。企業自らがビジョンを掲げてロードマップを作成し、コミュニティによって共創をサポートすることで、企業が持続的、安定的、サステナブルな成長を遂げることを目指している。

今回のプログラムでの効果として、企業経営者がビジョンを掲げてロードマップを公開し、経営者が自ら推進担当者を任命して従業員と対話する、そういう企業内でのコミュニケーションが、意識改革に大きく繋がっている。

中小企業の悩みとして、「DXに取り組む必要性を認識しているものの、企業単独でのデジタル人材の育成が困難であり、人材の確保に苦慮している」ということについては、企業経営者の意識改革が必要ではないかと考えており、企業経営者が「IT技術を導入して生産性の向上」をトップダウンで指示するのは、全くの逆効果であると企業経営者に伝えている。経営者自らが厳しい経営環境の中でどうありたいか、ビジョンを掲げることが必要で、「デジタル人材がいないという

言い訳をしてはいけない」と話をしている。

デジタル人材がいないことは問題点であるが、デジタル人材といってもITの専門家である必要はなく、社内で十分デジタル人材が育成できることを企業経営者が理解する必要があるのではないかと伝えている。

NDXPは、新潟県全体が一体となって、県内企業をより強くしていくことで、新潟県の経済の活性化が図られていくことを期待して支援に取り組んでいる。

5 議事全体を通じた各委員からの主な意見等（要旨）

（委員からの発言要旨）

- 求職者支援訓練の基礎コースの認定率、そして定員充足率が結構低いということが特徴としてあり、その要因について説明があったが、基礎コースが多く求職者等にとって有用な訓練なのであれば、引き続き開講に向けて努力してもらいたい。
- ここ近年、ITやデジタル化、あるいはDXということで、かなり職業訓練の内容もそちらに注力されてきているという印象を受けているが、やはり「ものづくり分野」、「建設分野」、「人手不足分野」も非常に大事なところであるので、これまでどおりのバランスで、ITとかデジタルあるいはDX等にあまり力点が移らないように、バランス感覚をもって計画の策定をお願いしたい。
- DX化技術習得訓練機器整備事業について、非常に面白い事業だと思った。例えば、DXが何か良く分からないと言う企業の方も結構いるのではないかなと思うので、そういう方にも1日講習とか見学と言う形で対応を検討していただきたい。
- 新潟県が実施する離職者向け職業訓練のデジタル系の委託訓練は、スキルレベルが1から3ということで、説明にあったように裾野を広げるという意味合いが非常に強いのかと思うが、残念なことに募集定員に対する受講者数が伸びていないように見えるので、裾野を広げるといった意味で、募集定員をより充足させるために何らかの取組をお願いしたい。
- 障害者訓練について、定員が180名で前年度と同じ規模で継続するとのことだが、県の障害者雇用の法定雇用率は全国平均に届いていないので、職業訓練の対象者を増やせばいいというものではないとは思いますが、今後ともこの規模を維持していただくようお願いしたい。
- 県内中小企業の人材確保や人手不足である状況について、デジタル人材ばかりでなく製造業、それから建築建設、自動車整備など、産業全般に人材の確保が困難であるとの声を聞くので、そちらの人材の育成についても職業訓練で引き続き支援をしていただきたい。